

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 保健衛生部予防対策課精神保健担当
問合せ先 03 - 5803 - 1847

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	障害者(児)施設防犯対策支援事業補助金									
根 拠 規 定 等	文京区障害者(児)施設防犯対策支援事業補助金交付要綱									
創 設 年 月	平成	29	年	6	月	経過年数 〔自動計算〕	6年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	6年			
見 直 し の 内 容	障害者総合支援法及び児童福祉法の改正により項ずれが生じたため、必要な文言整理を行った。									
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	6衛生費	1保健衛生費		4障害者総合支援事業費		6精神障害者グループホーム開設費等助成		1精神障害者グループホーム開設費等助成		
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☒ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	区内の障害者福祉サービス事業所の利用者及び職員の安全性を向上させる。					
補 助 事 業 等 の 内 容	精神障害者施設の防犯設備を整備する社会福祉法人等に対し、整備費用の一部を補助する。					
補 助 対 象 経 費 の 内 容	門、フェンス等の外構等の設置又は修繕、非常通報装置等の設置に要する工事費等					
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☒ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補 助 金 の 算 出	☐ 定率 (補助率) ☐ 定額 (補助額)					
	☐ 補助単価 (補助単価 単位) ☒ その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕					
	補助対象経費の実支出額の合計額で180万円を限度とし、予算の範囲内とする。					
	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕					
公 募 の 状 況	該当事業所に案内を送付している。					
実 績 報 告 書 時 に お け る 使 途 の 確 認 方 法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 (事業報告書)					
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☐ 区単独	負担割合	区 1/2	国	都 1/2	補助対象者
	☒ 補助(区上乗せ無し)	上乗せの内容・理由				
	☐ 補助(区上乗せ有)					

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	0	1	0	1
決算(予算)額	0	443	0	1,350
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	221	0	675
その他	0	0	0	0
一般財源	0	222	0	675
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	令和4年度は、1件の防犯設備を整備した結果、事業所の安全性が向上した。
課題	修繕や設置工事に大家の許可が必要な場合があり、希望の工事ができない場合がある。
今後の方向性	事業所等の利用者及び職員の安全確保は重要である。引き続き、事業所への防犯対策の整備について周知を行い、事業の促進を行う。